

長崎留学生支援センターの設立に向けて



長崎大学 理事（国際・危機管理担当）
副学長（グローバル人材育成担当）

す さい まさ ゆき
須 齋 正 幸

昭和60年 3月 早稲田大学商学部卒業
昭和62年 3月 早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了
昭和63年 4月 早稲田大学助手（平成2年3月）
平成 5年 3月 早稲田大学大学院商学研究科博士課程単位取得満期退学
平成 5年 4月 長崎大学講師（経済学部）
平成 6年 7月 長崎大学助教授（経済学部）
平成13年10月 長崎大学教授（経済学部）
平成16年 4月 国立大学法人長崎大学学長補佐（平成17年3月まで）
平成17年 4月 国立大学法人長崎大学副学長（平成18年3月まで）
平成18年10月 国立大学法人長崎大学国際連携研究戦略本部副本部長
（平成22年10月まで）
平成20年 4月 国立大学法人長崎大学教授（国際健康開発研究科）
平成20年10月 国立大学法人長崎大学理事・副学長

1. はじめに

去る8月初めに開催された長崎サミットにおいて、長崎に留学生を支援するための「センター事業」の推進が決定された。現在、長崎県内の留学生総数はおよそ1,500名である。長崎サミットの運営組織である長崎都市経営戦略会議では、「留学生3,000人委員会」を組織し、県内の留学生数を現在の倍である3,000人まで増加させることを目標に掲げ、さまざまな施策を検討してきた。その成果の一つが、本年8月の長崎サミットの決定に結実したものと云えよう。

本稿では、まず長崎における留学生の意味、その役割を確認する。その上で、本年9月に決定された、文部科学省留学生交流拠点整備事業として採択された「長崎留学生支援センター」が実施する事業が長崎において持つ意

義を考えてみたい。

なお、この留学生交流拠点整備事業は外国人留学生の受入れの促進を図るため、各地域において、大学・地方自治体・地元経済団体等が連携して、外国人留学生の生活や就職を支援しつつ、地域経済活性化、街づくり、教育支援や観光振興等に外国人留学生の力を生かす仕組みを構築するためのモデル事業である。長崎大学では、長崎サミットの議論をもとに長崎留学生支援センターを構想した。国内の約800大学の中で、7大学（長崎大学、大分大学、岡山大学、関西大学、埼玉大学、山形大学、山口大学）を中心とした地域のみが採択された事業の一つである。

2. 留学生と長崎、長崎大学

長崎の地に迎えた“留学生”は、外国から

の学生ばかりではない。江戸期においては、西欧や中国からの新たな知に触れる目的から、多くの有為の若者が、全国各地からこの長崎に集った。蘭学や医学を含め、多くの先進的知識を修得せんがため、進取の精神にあふれた若者は、総計で1,000名を超えるものと記録されている。

幕末期、鳴滝塾や海軍伝習所に多くの若者が遊学したが、中でもヨハネス・レイティウス・カタリヌス・ポンペ・ファン・メールテ

ルフォールト（以下ポンペ）は1957年11月12日に長崎奉行所西役所で最初の講義を行い、医学伝習所が創設された。医学伝習所を創基とする長崎大学医学部、そして長崎大学の歴史がここに始まったのである。医学伝習所は、多くの“留学生”を迎えた。彼らはこの地で新しい知見を身につけ、多くの経験を積み、やがては日本の医学の発展を支える人材となったのである。

表1 出身国（地域）別留学生数

国（地域）名	留学生数		構成比		国（地域）名	留学生数		構成比	
中国	87,533人	(86,173)	63.4%	(60.8)	ドイツ	393人	(554)	0.3%	(0.4)
韓国	17,640人	(20,202)	12.8%	(14.2)	イギリス	364人	(452)	0.3%	(0.3)
台湾	4,571人	(5,297)	3.3%	(3.7)	サウジアラビア	336人	(300)	0.2%	(0.2)
ベトナム	4,033人	(3,597)	2.9%	(2.5)	ロシア	331人	(358)	0.2%	(0.3)
マレーシア	2,417人	(2,465)	1.8%	(1.7)	カンボジア	326人	(333)	0.2%	(0.2)
タイ	2,396人	(2,429)	1.7%	(1.7)	カナダ	286人	(358)	0.2%	(0.3)
インドネシア	2,162人	(2,190)	1.6%	(1.5)	ブラジル	272人	(324)	0.2%	(0.2)
ネパール	2,016人	(1,829)	1.5%	(1.3)	ラオス	248人	(275)	0.2%	(0.2)
アメリカ	1,456人	(2,348)	1.1%	(1.7)	エジプト	235人	(300)	0.2%	(0.2)
バングラデシュ	1,322人	(1,540)	1.0%	(1.1)	オーストラリア	231人	(318)	0.2%	(0.2)
モンゴル	1,170人	(1,282)	0.8%	(0.9)	イラン	229人	(235)	0.2%	(0.2)
ミャンマー	1,118人	(1,093)	0.8%	(0.8)	スウェーデン	193人	(212)	0.1%	(0.1)
スリランカ	737人	(777)	0.5%	(0.5)	ウズベキスタン	191人	(208)	0.1%	(0.1)
インド	573人	(546)	0.4%	(0.4)	シンガポール	186人	(199)	0.1%	(0.1)
フランス	530人	(705)	0.4%	(0.5)	その他	4,082人	(4,351)	3.0%	(3.1)
フィリピン	498人	(524)	0.4%	(0.4)	計	138,075人	(141,774)	100%	

文部科学省（平成23年5月1日現在、（ ）内は平成22年5月1日現在）

表1は現在の出身地別の日本の留学生数である。中国が全留学生の60%以上、次いで韓国が13%となっており、東アジアならびに東南アジア諸国がおおよそ90%を占めていることが分かる。かつて、長崎が日本各地から有意の若者を集め、育み、日本の発展の基礎を築いたように、今、その役割を日本が果たしていることが分かる。

表2は本年度（5月現在）の都道府県別の留学生数である。九州地区は、関東、関西に次いで、全国では3番目に留学生が多い。県別の数値を見ると、本県は福岡、大分に次いで九州で3番目に留学生が多い。留学生交流拠点整備事業が採択された他県と比べると、ほぼ山口と同数であり、7県中では6位である。決して多い数とは言えないことが分かる。

表2 地方別・都道府県別留学生数

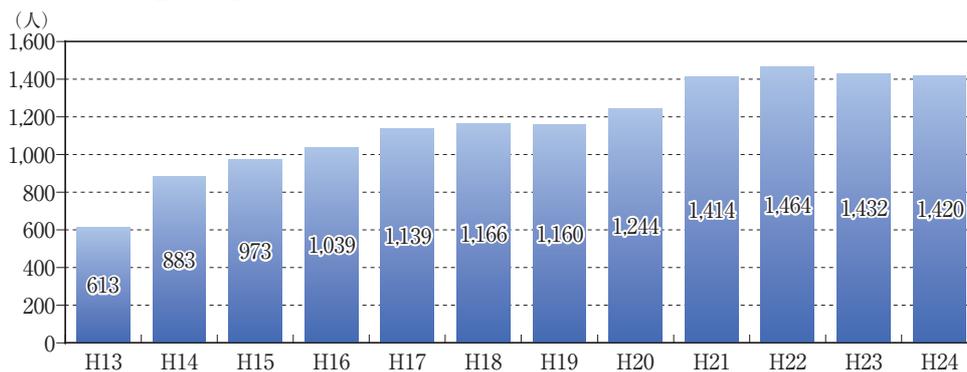
地方名	留学生数	構成比	都道府県	留学生数	地方名	留学生数	構成比	都道府県	留学生数			
北海道	2,734 (2,537)	2.0% (1.8)	北海道	2,734 (2,537)	近畿	24,807 (24,598)	18.0% (17.4)	三重	1,025 (1,004)			
								滋賀	470 (477)			
京都	6,246 (5,896)											
大阪	10,325 (10,791)											
兵庫	4,959 (4,637)											
奈良	1,490 (1,486)											
和歌山	292 (307)											
東北	3,746 (4,221)	2.7% (3.0)	青森	413 (600)				中国	7,142 (6,980)	5.2% (4.9)	鳥取	183 (202)
			岩手	375 (421)							島根	230 (218)
			宮城	2,018 (2,140)							岡山	2,516 (2,628)
			秋田	292 (351)	広島	2,647 (2,538)						
			山形	207 (242)	山口	1,566 (1,394)						
			福島	441 (467)	徳島	350 (355)						
関東	64,088 (68,095)	46.4% (48.0)	茨城	2,713 (2,714)	四国	1,418 (1,457)	1.0% (1.0)	香川	378 (411)			
			栃木	1,073 (1,085)				愛媛	507 (520)			
			群馬	1,571 (1,756)				高知	183 (171)			
			埼玉	6,013 (6,153)				福岡	10,635 (9,665)			
			千葉	4,850 (6,054)				佐賀	341 (404)			
			東京	43,188 (45,617)				長崎	1,518 (1,653)			
			神奈川	4,680 (4,716)				熊本	667 (756)			
中部	15,441 (15,829)	11.2% (11.2)	新潟	1,592 (1,597)	九州	18,699 (18,057)	13.5% (12.7)	大分	3,873 (4,198)			
			富山	571 (606)				宮崎	167 (168)			
			石川	1,670 (1,804)				鹿児島	881 (644)			
			福井	309 (339)				沖縄	617 (569)			
			山梨	880 (888)				計	138,075 (141,774)	100.0% (100.0)		
			長野	681 (674)								
			岐阜	1,353 (1,439)								
			静岡	1,679 (1,709)								
			愛知	6,706 (6,773)								

文部科学省（平成23年5月1日現在）

長崎の現状を詳細に見てみよう。図1は長崎地域の留学生数の推移である。上記の表1、2とは統計の取り方が若干異なるため、数値が符合していないが、県内の留学生数の推移は確認できよう。平成13年に約600名いた留

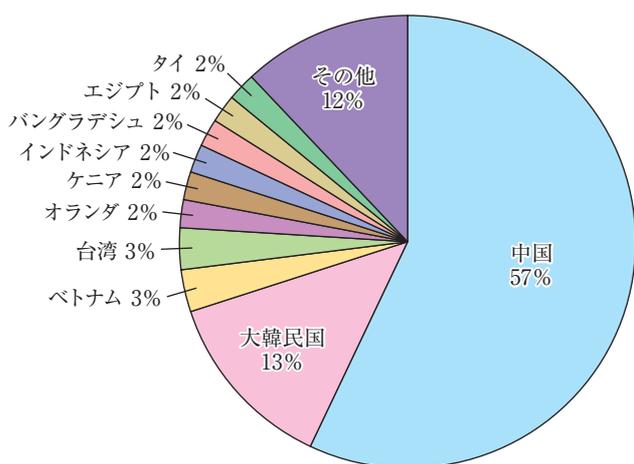
学生が、10年後の平成23年には1,400名を超えており、130%を超える増加率を示している。平成21年に1,400名に達した後、その数が伸び悩んでいることが分かる。

図1 長崎地域の留学生数



この中で、平成23年度は長崎大学には、400名を超える留学生が在籍している。県内の留学生の約30%が長崎大学に在籍していることが分かる。長崎大学に在籍する留学生数もこの10年で2倍以上に増えている。図2は長崎大学の留学生の出身地別の在籍者数である。中国ならびに韓国からの留学生が多いこと、またアジア諸国出身の留学生が多いことが分かる。台湾からの留学生は、全国水準と比較すると若干少ない。また本学の特徴は、オランダからの留学生が多いことである。ライデン大学から毎年約10名の短期（1年）留学生を迎えている。江戸期からのオランダとの交流の流れを受け継ぐことができおり、他の地域や他大学にない学生交流が進められている。

図2 長崎大学の出身地別留学生数

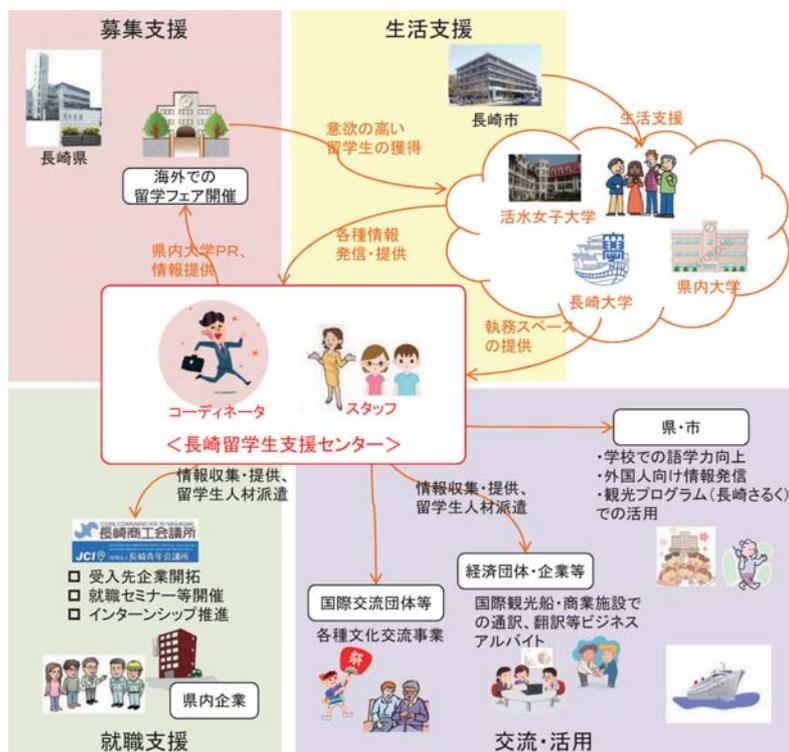


以上見てきたように、長崎には江戸時代から域外の若者を受入れる土壌があり、現代においてもアジアを中心とする海外から1400名を超える留学生を迎えていることが分かった。留学生の出身国は、全国的な傾向と同様、中

国からの留学生が最も多く、アジアを中心とした留学生が来県している。留学生数だけをとれば、決して多いとは言えない。昨年度の統計では全国21位であり、留学生支援拠点事業採択地域の中でも下から2番目となっている。このような環境の中で、長崎地域の留学生支援事業、「長崎留学生支援センター」の役割、意義を考えてみたい。

3. 長崎留学生支援センターの設置とその意義

平成22年、長崎都市経営戦略推進会議に留学生3,000人委員会が設置された。長崎のこれまでの歴史を踏まえ、多くの留学生が訪れる街「長崎」の復活を目指すものであり、経済界を中心に留学生を現在の2倍にするための具体的議論が開始された。平成23年には、長崎地域留学生交流推進会議（設置から10年が経過する県内産官学の代表から構成される留学生の交流を推進するための委員会、議長は長崎大学長）において、当時の文部科学省担当官から地域における留学生支援の重要性に関し講演がなされ、長崎地域全体で留学生に対する問題意識がより具体的なものとなった。これら二つの会議の成果を反映する形で、平成23年12月に留学生3,000人委員会の下に「長崎留学生支援センター（当時は仮称）」設置のための作業部会が創設され、平成24年7月に3,000人委員会に答申がなされた。その後、長崎都市経営戦略推進会議の議論を経て、同年8月に開催された第5回長崎サミットに



において長崎留学生支援センターの設置の方向が確認された。その後、長崎大学が申請者となり、文部科学省に対して留学生交流拠点整備事業に応募、9月に採択された。

この事業は長崎の大学のみならず、産官学に加えて市民が協働して、留学生に対して魅力的な教育機会を創成し、有為な海外の若者が長崎に集う、そのような国際学术交流都市の再興を目的としている。アジアに最も近いという地理的優位を生かし、アジアの時代を先取りする形でアジアの学都を目指す取り組みである。

留学生の経済的、精神的な負担を軽減するなど、あらゆる留学生支援を行うことは重要ではあるが、留学生には積極的に地域づくりに参画してもらうことが必須である。中・長期的には、単に多くの「留学生」が滞在する街ではなく、様々な文化背景や価値観を持つ

「多様な文化背景を有する人々」が集い、議論し、夢を語り、新しい世界への扉を開く「場」としての「国際学术交流都市長崎」の構築を目指す。異なる文化的背景を持つ者同士がともに協力し合って地域社会を形成していくことは、国際学术交流都市長崎が、海外に対してばかりでなく、国内に対しても魅力ある街となる。世界から留学生が集う街づくりを進め、留学先としての魅力アップを図りながら、国内に対しても魅力を高めることで、長崎の主要産業である観光産業の振興にも寄与する。まさに多くの若者が集った江戸期と、海外の若者が集う現在とを融合した国際交流都市長崎を再びこの地に蘇らせるのである。

具体的な事業内容は、長崎留学生支援センターが設置された後、改めて議論される予定であるが、「募集支援」、「生活支援」、「就職支援」、「卒業後のフォロー」、「支援サイトの

運営」及び「日本人学生の海外留学支援」の六分野の事業が中心となるものと考えている。特に、設立当初は最初の三つに力を入れた事業展開を想定している。

留学生の募集支援は、既に本年6月に、長崎県の支援を受けて上海において長崎大学、長崎県立大学が留学フェアに参加し、県内の全大学の情報発信を行った。生活支援としては、宿舎や奨学金、地域との交流、あるいはアルバイトなど、留学生の生活面での課題を地域で共有し、高い勉学意欲を持つ留学生が当初の目的を達成しうるように地域が協働して支援する体制を構築する。

日本の大学を卒業しても、日本企業に就職できる留学生は限られている。特に長崎においては極めて困難であった。優秀な留学生を迎え、彼らが長崎の企業に就職し、長崎ばかりでなくアジアとの架け橋として活躍してもらうことは、地域経済、アジアの経済の発展に大きく寄与する。そのためには、留学生の雇用を希望する企業への情報提供や様々なサポート、留学生のインターンシップの推進などが不可欠である。おもてなしの心を地域の一つの特徴とする長崎では、たとえば商店街が地域として留学生をインターンシップとして受け入れ、長崎発のおもてなしの心を持つ留学生を育成し、彼らが本国に帰り、このおもてなしの心を広げる。このような「留学生インターンシップの長崎モデル」が作り上げられ、またこのような「長崎ブランドの留学生」を輩出できるならば、海外の多くの有為な若者が長崎に集うものと期待している。

4. むすびにかえて

長崎は江戸の時代から「遊学の街」として国内の有為な若者が集結する、国際的な学術都市であった。長崎の街に蓄積された、多様な人々を迎え入れ、新たな知識や考え方を理解し、すべてを丸ごと受入れる気質、土地、そして空気は、まさに21世紀のアジアにおける国際学術交流都市となるための基盤的資質であり、それこそが長崎だけが持つ、街の「匂い」である。しかし、この地の持つ優位性は、そのままその効果が発揮されることはあり得ない。このような特質をいかに具体的な施策に落とし込み、実行するかが重要である。

今回の長崎留学生支援センター事業は、長崎の産官学、そして市民が協力した地域を挙げた事業にしなければならない。その成否は、事業の内容もさることながら、長崎全体で意識を共有し、地域が一体となり、事業を推進できるかどうかにかかっている。大学だけでも、経済界だけでも、あるいは県や市だけでも成果を望むことは難しい。長崎留学生支援センターは、これまでにない地域の連携を進め、市民の皆さんのご理解を頂きながら、本事業を成功に導くためにできうる限りの努力をする所存である。長崎に多くの留学生が闊歩し、有為な留学生と有為な日本人学生、そして市民の皆さんが膝を突き合わせて明日の世界を語る絵が一日も早く実現するよう、関係各位の協力をお願い申し上げ、稿を結ぶこととする。